

平成15年12月期

個別財務諸表の概要

平成16年2月26日

上場会社名 金下建設株式会社
 コード番号 1897
 (URL <http://www.kaneshita.co.jp/>)

上場取引所 大証第二部
 本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 太田 茂

TEL (0772)46-3151(代)

決算取締役会開催日 平成16年2月26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年3月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	21,557	(8.9)	1,895	(31.1)	2,036	(29.7)
14年12月期	19,797	(△ 28.4)	1,445	(△ 48.4)	1,570	(△ 46.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年12月期	1,059	(39.2)	51	13	—	—	4.7	6.4	9.4			
14年12月期	761	(△ 47.0)	40	03	—	—	3.5	4.8	7.9			

(注) ① 期中平均株式数 15年12月期 18,975,621株 14年12月期 19,021,893株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年12月期	17	00	—	—	321	33.2	1.4
14年12月期	17	00	—	—	323	42.5	1.5

(注) 15年12月期末配当金の内訳
普通配当15円・特別配当2円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年12月期	31,639	22,872	72.3	1,210	38			
14年12月期	31,998	21,880	68.4	1,151	36			

(注) ① 期末発行済株式数 15年12月期 18,896,929株 14年12月期 19,003,772株

② 期末自己株式数 15年12月期 136,371株 14年12月期 29,528株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,300	460	530	300	—	—	—	—
通 期	20,300	980	1,120	640	—	—	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円63銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (△印は減)
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	25,529	80.7	26,252	82.0	△ 722
現 金 預 金	15,693		12,456		
受 取 手 形	1,318		2,153		
完成工事未収入金	1,011		1,187		
兼業事業未収入金	177		171		
有 価 証 券	100		—		
未成工事支出金	6,966		9,435		
材 料 貯 蔵 品	28		28		
未 収 入 金	158		808		
繰延税金資産	69		—		
そ の 他	9		18		
貸倒引当金	△ 2		△ 7		
固 定 資 産	6,109	19.3	5,746	18.0	363
有 形 固 定 資 産	2,860		2,759		
建 物 ・ 構 築 物	798		776		
機 械 ・ 運 搬 具	340		365		
工 具 器 具 ・ 備 品	10		8		
土 地	1,711		1,608		
無 形 固 定 資 産	14		14		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,234		2,972		
投 資 有 価 証 券	2,864		2,491		
関 係 会 社 株 式	23		23		
保 険 積 立 金	302		302		
繰 延 税 金 資 産	—		107		
そ の 他	80		62		
貸 倒 引 当 金	△ 35		△ 25		
資 産 合 計	31,639	100.0	31,998	100.0	△ 359

金下建設株式会社
(単位 百万円)

科目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (△印は減)
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	8,415	26.6	10,011	31.3	△ 1,595
支 払 手 形	849		931		
工 事 未 払 金	1,646		1,355		
未 払 金	188		28		
未 払 費 用	126		6		
未 払 法 人 税 等	651		140		
未 成 工 事 受 入 金	4,508		7,151		
預 り 金	364		340		
前 受 収 益	29		30		
完成工事補償引当金	28		18		
そ の 他	21		6		
固 定 負 債	351	1.1	107	0.3	244
繰 延 税 金 負 債	138		—		
退 職 給 付 引 当 金	205		94		
そ の 他	7		12		
負 債 合 計	8,767	27.7	10,118	31.6	△ 1,351
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	—	1,000		
資 本 準 備 金	—	—	2,120		
利 益 準 備 金	—	—	250		
剰 余 金	—	—	18,428	57.6	
任 意 積 立 金	—		17,335		
当 期 未 処 分 利 益	—		1,093		
その他有価証券評価差額金	—	—	92	0.3	
自 己 株 式	—	—	△ 11	△0.0	
資 本 合 計	—	—	21,880	68.4	
資 本 金	1,000	3.2	—	—	
資 本 剰 余 金	2,120	6.7	—	—	
資 本 準 備 金	2,120		—	—	
利 益 剰 余 金	19,319	61.0	—	—	
利 益 準 備 金	250		—	—	
任 意 積 立 金	17,600		—	—	
当 期 未 処 分 利 益	1,469		—	—	
その他有価証券評価差額金	501	1.6	—	—	
自 己 株 式	△ 68	△ 0.2	—	—	
資 本 合 計	22,872	72.3	—	—	
負 債 資 本 合 計	31,639	100.0	31,998	100.0	△ 359

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		当 期		前 期		比較増減 (△印は減)	増 減 (△)率
			〔平成15年 1月31日〕 〔平成15年12月31日〕		〔平成14年 1月31日〕 〔平成14年12月31日〕			
(経 常 損 益 の 部)				%		%		%
売 上 高			21,557	100.0	19,797	100.0	1,759	8.9
完成工事高	(20,662)	(100.0)	(18,883)	(100.0)		
兼業事業売上高	(894)	(100.0)	(914)	(100.0)		
売 上 原 価			18,776	87.1	17,532	88.6	1,244	7.1
完成工事原価	(18,095)	(87.6)	(16,858)	(89.3)		
兼業事業売上原価	(681)	(76.1)	(674)	(73.7)		
売 上 総 利 益			2,780	12.9	2,265	11.4	515	22.7
完成工事総利益	(2,566)	(12.4)	(2,024)	(10.7)		
兼業事業総利益	(213)	(23.9)	(240)	(26.3)		
販売費及び一般管理費			884	4.1	819	4.1	64	7.8
営 業 利 益			1,895	8.8	1,445	7.3	450	31.1
営 業 外 収 益			148	0.7	155	0.8	△ 7	
受取利息配当金	(54)		(52)			
そ の 他	(93)		(102)			
営 業 外 費 用			7	0.1	30	0.2	△ 22	
支 払 利 息	(0)		(0)			
そ の 他	(7)		(29)			
経 常 利 益			2,036	9.4	1,570	7.9	466	29.7
(特 別 損 益 の 部)								
特 別 利 益			3	0.0	19	0.1	△ 15	
特 別 損 失			144	0.6	250	1.2	△ 106	
税引前当期純利益			1,895	8.8	1,339	6.8	556	41.5
法人税・住民税及び事業税			931	4.3	536	2.7	395	
法人税等調整額	△		95	△ 0.4	41	0.2	△ 136	
当 期 純 利 益			1,059	4.9	761	3.8	298	39.2
前 期 繰 越 利 益			409		332			
当 期 未 処 分 利 益			1,469		1,093			

(3) 比較利益処分案

(単位 百万円)

項 目	当 期 〔平成15年 1月31日〕 〔平成15年12月31日〕	前 期 〔平成14年 1月31日〕 〔平成14年12月31日〕	比較増減 (△印は減)
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	1,469	1,093	375
株 主 配 当 金	321	323	△ 1
	1株につき 17 円	1株につき 17 円	
	〔普通配当 15 円〕	〔普通配当 15 円〕	
	〔特別配当 2 円〕	〔特別配当 2 円〕	
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	89 (1)	96 (1)	△ 6
別 途 積 立 金	600	265	335
次 期 繰 越 利 益	458	409	48

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

た な 卸 資 産

①未成工事支出金

個別法による原価法によっている。

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。

無 形 固 定 資 産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完 成 工 事 補 償 引 当 金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により、費用処理している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成している。

7. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,995百万円	2,969百万円
2. 担保に供している資産		
普通預金	200百万円	200百万円
3. 保証債務	24百万円	33百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	59百万円	121百万円
支払手形	7百万円	58百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	156百万円	138百万円
2. 特別利益のうち主なもの		
固定資産売却益	3百万円	18百万円
3. 特別損失のうち主なもの		
退職給付過去勤務債務費用処理額	131百万円	—百万円
投資有価証券評価損	10百万円	222百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
1. 取得価額相当額	19百万円	45百万円
2. 減価償却累計額相当額	14百万円	31百万円
3. 期末残高相当額	5百万円	14百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3百万円	8百万円
1年超	1百万円	5百万円
計	5百万円	14百万円
5. 支払リース料	4百万円	9百万円
6. 減価償却費相当額	4百万円	9百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
8. 利息相当額については、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
コンピュータソフト開発費 損金算入限度超過額	40 百万円	58 百万円
未払事業税否認	58	—
投資有価証券評価損	64	66
退職給付引当金 損金算入限度超過額	82	39
その他	23	15
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>270</u>	<u>179</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 340	△ 67
その他	—	△ 5
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 340</u>	<u>△ 72</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△ 69</u>	<u>107</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	△ 0.6
住民税均等割	0.9	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
その他	0.0	△ 0.7
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1</u>	<u>43.2</u>

3. 「地方税法の一部を改正する法律」(平成 15 年法律 9 号)が、平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期 42.0%、当期 40.4%を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

2.部門別受注工事高、売上高及び繰越工事高

(単位 百万円)

項 目			当 期			前 期			増 減	増減率
			〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月 31日〕			〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月 31日〕				
受 注 工 事 高	土 木	官公庁	10,691	97.5	57.2	11,136	96.2	64.9	△ 444	△ 4.0
		民間	268	2.5		444	3.8		△ 175	△ 39.5
		計	10,960	100		11,580	100		△ 620	△ 5.4
	建 築	官公庁	2,597	31.6	42.8	1,502	24.0	35.1	1,094	72.9
		民間	5,609	68.4		4,747	76.0		862	18.2
		計	8,207	100		6,250	100		1,957	31.3
	計	官公庁	13,289	69.3	100	12,639	70.9	100	649	5.1
		民間	5,878	30.7		5,191	29.1		686	13.2
		計	19,167	100		17,830	100		1,336	7.5
売 上 高	完 成	土 木	12,193	87.0	67.8	9,977	89.1	59.3	2,216	22.2
		民間	1,816	13.0		1,222	10.9		594	48.7
		計	14,010	100		(65.0)	11,199		100	(56.6)
	工 事	建 築	1,275	19.2	32.2	2,888	37.6	40.7	△ 1,613	△ 55.8
		民間	5,376	80.8		4,795	62.4		581	12.1
		計	6,651	100		(30.9)	7,683		100	(38.8)
	高	計	13,469	65.2	100	12,866	68.1	100	602	4.7
		民間	7,193	34.8		6,017	31.9		1,175	19.5
		計	20,662	100		(95.9)	18,883		100	(95.4)
	兼 業 事 業		894	(4.1)		914	(4.6)		△ 19	△ 2.1
合 計		21,557	(100)		19,797	(100)		1,759	8.9	
繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	11,534	99.4	65.0	13,037	89.0	75.7	△ 1,502	△ 11.5
		民間	71	0.6		1,618	11.0		△ 1,547	△ 95.6
		計	11,605	100		14,655	100		△ 3,050	△ 20.8
	建 築	官公庁	2,337	37.4	35.0	1,015	21.6	24.3	1,322	130.2
		民間	3,919	62.6		3,686	78.4		233	6.3
		計	6,257	100		4,702	100		1,555	33.1
	計	官公庁	13,872	77.7	100	14,052	72.6	100	△ 180	△ 1.3
		民間	3,990	22.3		5,304	27.4		△ 1,313	△ 24.8
		計	17,863	100		19,357	100		△ 1,494	△ 7.7

3. 役員 の 異 動

(1) 退任予定取締役

取締役副社長 藤本 猛夫 (顧問 就任予定)

(2) 昇格予定取締役

常務取締役
大阪支店長 奥村 清孜 (現 取締役大阪支店長)

(平成 16 年 3 月 26 日予定)